

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 補正予算概要

小学校6年生の3学期給食無償化、地方財政措置を活用した公共施設等の照明設備LED化・太陽光発電システムの整備、建設物価の上昇に伴う(仮称)交野みらい学園整備事業の継続費の変更、その他一般会計補正予算(第3号)編成後の情勢の変化等に対応するため、所要の経費について補正を行うもの。

2. 補正予算内容

- ・歳入歳出予算それぞれ1,340,628千円の増
(補正後の予算総額 歳入歳出それぞれ34,059,989千円)
- ・継続費の変更(1件)
- ・債務負担行為の追加(3件)
- ・地方債の追加及び変更(追加4件、変更1件)

3. 補正予算の財源

・国、府支出金	86,512千円
・地方債	596,600千円
・諸収入(給食事業収入)	△9,087千円
・一般財源(財産収入)	111,400千円
・一般財源(繰入金、その他)	555,203千円

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 補正内容

年度中途退職者の退職手当に係る補正

2. 概要

当初予算で予定していなかった年度中途退職者（一般職5名）の退職手当に係る予算を増額補正するもの

3. 歳出関係（予算書17ページ）

54,205千円

内 訳	予 算 額
職員手当(退職)	54,205千円

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

別館等照明LED化改修工事設計委託事業

2. 事業概要

脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、庁内での環境負荷の低減を図るため、施設設備の省エネ化を行い、温室効果ガス排出量の削減を目指す。

3. 歳出関係（予算書17ページ）

3,492千円

内訳	予算額
委託料	3,492千円

4. 歳入関係（予算書16ページ）

3,100千円

内訳	予算額
庁舎照明設備 LED化事業債	3,100千円

※脱炭素化推進事業債（LED化 充当率90%、交付税措置率30%～50%）を活用する。

※積算根拠

官庁施設の設計業務等積算要領に基づく実施設計による。

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

特殊詐欺対策機器貸出事業

2. 事業概要

高齢者への特殊詐欺被害の抑止を目的として無償で貸出を行っている特殊詐欺対策機器を令和4年度に200台、令和5年度に50台購入したが、貸出希望者が多いため、追加購入に必要な予算を計上するもの。

3. 歳出関係（予算書17ページ）

435千円

内訳	予算額
消耗品費	435千円

※積算根拠

 $7,900円 \times 50台 \times 1.1 = 434,500円$

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

令和5年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業予算の増額

2. 事業概要

給付対象となる令和5年度非課税世帯数が、令和4年度非課税世帯数を参考とした当初の見込みを上回るため、事務量増加による人材派遣委託等の委託料と給付金に係る予算を増額補正するもの。

3. 歳出関係 (予算書17ページ)

14,000千円

内訳	予算額
委託料 (人材派遣委託等)	5,000千円
負担金、補助及び交付金 (給付金)	9,000千円

4. 歳入関係 (予算書15ページ)

14,000千円

内訳	予算額
国庫補助金	14,000千円

※国庫補助 10/10 (電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金)

※給付対象世帯数 8,200世帯 (当初の見込世帯数 7,900世帯)

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

市立認定こども園における主食提供に関する事業

2. 事業概要

市立認定こども園における3歳児～5歳児の給食は、厨房のスペースの関係上、副食給食（おかずの提供のみ）とし主食については園児が持参することとしている。

今回、必要な備品の購入、また、厨房等の改修工事を行い主食の提供を行うことで、子育て世帯の負担軽減及びサービスの向上を図る。

※令和6年4月1日から主食の提供を予定。

3. 歳出関係（予算書17ページ）

6, 810千円

内訳	予算額
工事請負費	2, 331千円
備品購入費	4, 479千円

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称 予防接種健康被害救済制度給付金

2. 事業概要 予防接種法に基づく予防接種を受けた方に健康被害が生じた場合、その健康被害が接種を受けたことによると厚生労働大臣が認定したときに、実施主体である市町村が給付を行うもの。

3. 歳出関係(予算書17ページ)

44,412千円

内訳	積算根拠
負担金、補助及び交付金	死亡一時金: 44,200千円 葬祭料: 212千円

4. 歳入関係(予算書15ページ)

44,412千円

内訳	積算根拠
国庫負担金	44,412千円

5. 事案詳細 新型コロナウイルスワクチン接種3日後に死亡。
死因について、被接種者が有していた基礎疾患等が原因となった可能性もあるが、当該予防接種が原因となった可能性を否定できないとして、令和5年8月29日に予防接種法第15条第1項の規定に基づき、当該死亡が予防接種を受けたことによるものと厚生労働大臣により認定された。

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

公共施設太陽光発電システム設置工事業

2. 事業概要

脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、交野市立学校給食センター屋上に太陽光発電システムを増設し、更なる温室効果ガス排出量の削減を目指す。

3. 歳出関係 (予算書17、18ページ)

16,015千円

内訳	予算額
委託料	500千円
工事請負費	15,515千円

4. 歳入関係 (予算書16ページ)

20,200千円

内訳	予算額
太陽光発電システム整備事業債	20,200千円

当初予算額との合計 22,515千円

※当初予算との合計額22,515千円について、脱炭素化推進事業債(再生可能エネルギー 充当率90%、交付税措置率50%)を活用する。

※本事業は当初、予算の範囲内(6,500千円)での実施を予定(5kw程度)していたものの、更なる温室効果ガス排出量の削減を目指すため、財政措置上有利な地方債を活用して、設置可能な範囲内で効率的に事業執行し、更なる出力を確保できるよう規模を20kw程度に見直すことから、それらに係る予算を追加するもの。

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

駅前広場猛暑対策事業

2. 事業概要

市内の駅前広場（河内磐船駅南側、星田駅南側、交野市駅西側）において、緑化と組み合わせた猛暑対策事業を行う。駅前広場に中高木の植樹とあわせて、パーゴラや温度抑制ベンチの設置を行う。

3. 歳出関係（予算書18ページ）

28,100千円

内訳	予算額
工事請負費	28,100千円

4. 歳入関係（予算書15ページ）

28,100千円

内訳	予算額
大阪府都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金	28,100千円

※補助率 10/10

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

星田エリア全体事業事業者選定審査委員会

2. 事業概要

星田エリア全体事業を実施するにあたり、事業者の選定に係る審査基準及び提案内容等について審議を行うため、選定審査委員会条例案の提出に合わせて委員報酬等を計上するもの。

3. 歳出関係（予算書18ページ）

92千円

内訳	予算額
報酬	82千円
旅費	10千円

※報酬支払対象の委員 4人分を計上

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

交野市立星田小学校校舎棟照明器具LED化工事

2. 事業概要

交野市立星田小学校の校舎棟の照明器具をLED化する改修工事を実施するもの。

令和5年度から令和6年度にかけて工事を実施するため、歳入歳出予算の補正及び債務負担行為を設定する。

※令和9年度までの間において、毎年2～3校を改修する計画に基づくもの。

3. 事業費

31,845千円

4. 歳出予算関係（予算書18ページ）

12,738千円（令和5年度支出予定額）

5. 歳入予算関係（予算書16ページ）

11,400千円

※脱炭素化推進事業債（LED化 充当率90%、交付税措置率30%～50%）を活用する。

6. 債務負担行為関係（予算書7ページ）

19,107千円（令和6年度支出予定額）

※積算根拠

公共建築工事積算基準に基づく実施設計による

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

小学校給食無償化事業

2. 事業概要

小学6年生1～3月支払相当分の学校給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図るもの。
また、無償化に伴い児童援助費が不要になることから、あわせて減額するもの。

3. 歳出関係（予算書18、19ページ）

△983千円

内訳	予算額
児童援助費	△983千円

4. 歳入関係（予算書16ページ）

△9,087千円

内訳	予算額
学校給食費	△9,087千円

※学校給食費の歳入予算減額分について、歳出予算の給食物資費財源を、特定財源から一般財源に振替。
(9,087千円)

※積算根拠

歳出) 援助対象者67名 × 給食日数63回 × 給食費233円 = 983千円
歳入) 小学6年619名 × 給食日数63回 × 給食費233円 = 9,087千円

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

青年の家エレベーター設置工事設計業務委託

2. 事業概要

青年の家にエレベーターを設置するにあたり工事設計業務を委託するもの。

3. 歳出関係（予算書 19ページ）

4,912千円

内訳	予算額
委託料	4,912千円

※積算根拠:官庁施設の設計業務等積算要領に基づく実施設計による

4. 歳入関係（予算書 16ページ）

4,400千円

内訳	予算額
青年の家エレベーター設置事業債	4,400千円

※公共施設等適正管理推進事業債（ユニバーサルデザイン化事業 充当率90%、交付税措置率30%～50%）を活用する。

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

市債の繰上げ償還

2. 事業概要

財政運営基本方針に基づく財源の確保、将来負担の圧縮に係る取組みとして、過去に発行した市債のうち、繰上げ償還による財政効果が大きいものについて、今年度予定している市有地の売払収入及び公債費管理基金を活用して繰上げ償還を行うもの。(繰上償還予定の市債及び売却予定の市有地は、いずれも土地開発公社の健全化に係るもの。)

3. 歳出関係 (予算書19ページ)

542,900千円

内訳	予算額
償還金	542,900千円

4. 歳入関係 (予算書15ページ)

391,400千円

内訳	予算額
不動産売払収入(一般財源)	111,400千円
公債費管理基金繰入金(一般財源)	280,000千円

・不動産売払収入について

令和5年度第1回市有地売却一般競争入札として公告している用地について、公表済予定価格(最低売却価格)から算出(10万円未満切捨て)。

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

5. 不動産売払収入対象用地

私市4丁目1051番1 1,260㎡
予定価格 67,554,300円



青山3丁目2206番51、同番52 計497.75㎡
予定価格 43,921,900円



いずれも、令和4年度及び5年度予算により、公社からの買戻し及び繰上償還を行い売却可能となった用地

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

6. 繰上償還対象事業債の詳細、効果額等

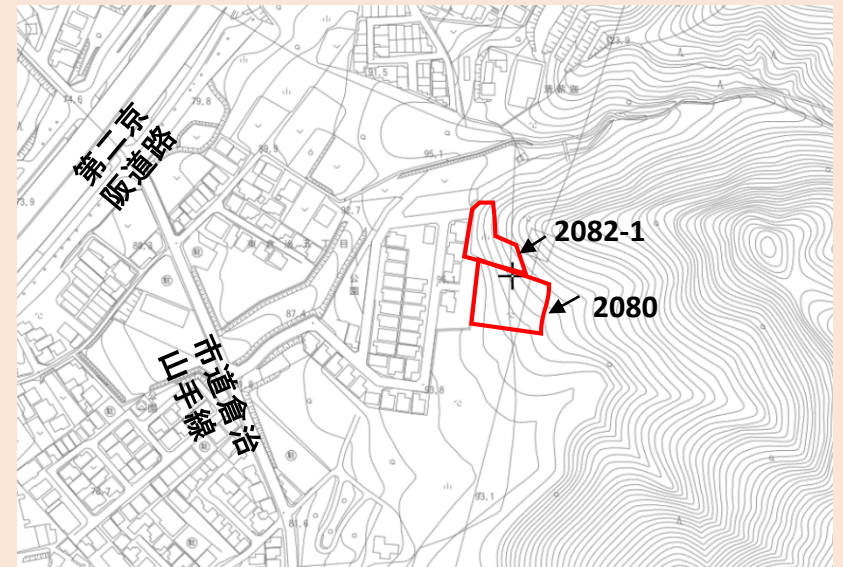
- ・対象となる市債の当初借入条件等
平成25年度発行 大阪府市町村施設整備資金貸付金 700,000千円借入
利率1.4% 30年償還(令和25年度償還終了)
- ・繰上げ償還による各年度の公債費軽減額 31,312千円
(令和6年度以降償還予定の元金及び利子の各年度合計額。元利均等償還のため各年度同一額)
- ・繰上げ償還による利子負担軽減額 83,321千円(令和6年度以降の利払い予定総額)

7. 繰上償還する市債の対象用地

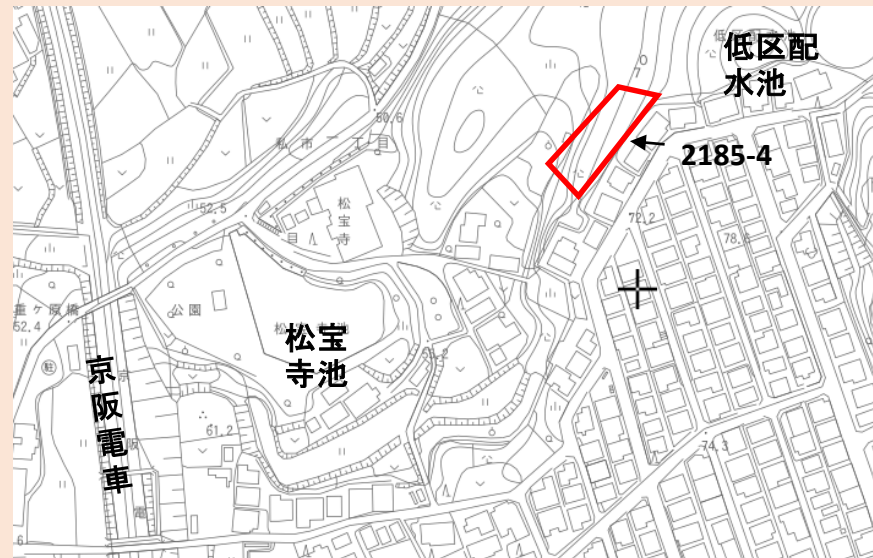
・寺3丁目地内用地



・東倉治5丁目地内用地



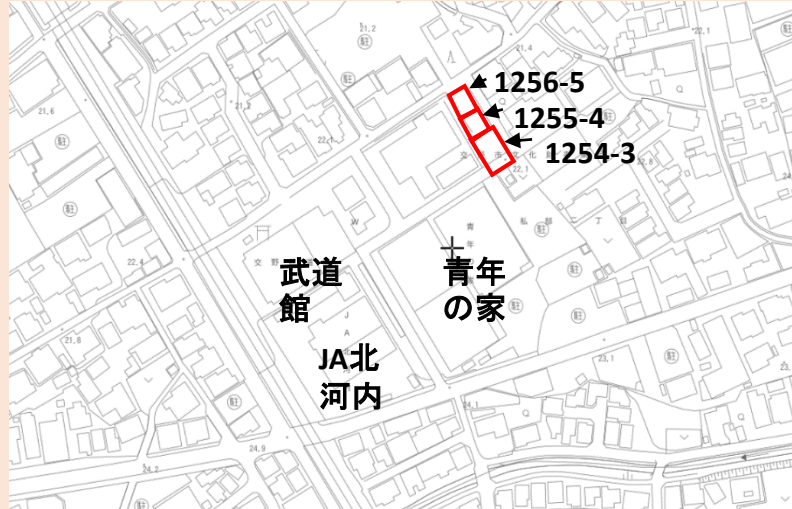
・私市1丁目地内用地



・大字森地内用地



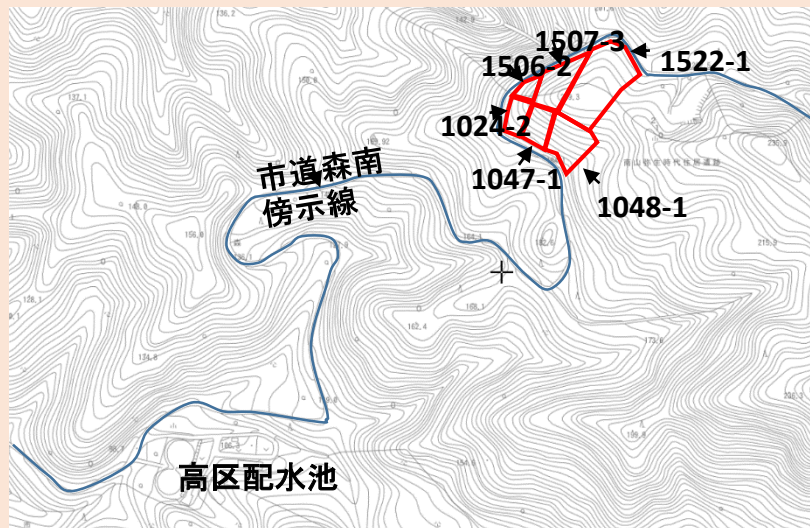
・私部2丁目地内用地



・星田4丁目地内用地



・大字寺、森地内用地



いずれの用地も平成25年度一般会計補正予算（第4号）にて土地開発公社健全化事業として補正予算措置し、買戻しを行った用地。
償還完了によるこれら用地の売却は見込んでいない。

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

(仮称) 交野みらい学園整備事業

2. 事業概要

(仮称) 交野みらい学園整備工事について、昨今の物価上昇の影響に伴い契約約款第32条第6項(インフレスライド条項)を適用し、変更契約協議を進めるため、予算の補正を行うもの。

3. 継続費関係(予算書6ページ)

1, 129, 100千円の増額

		補正前(千円)	補正後(千円)	差引(千円)
総額		7, 622, 120	8, 751, 220	1, 129, 100
年割	令和3年度	3, 080	3, 080	—
	令和4年度	1, 005, 951	1, 005, 951	—
	令和5年度	3, 595, 864	4, 209, 364	613, 500
	令和6年度	3, 017, 225	3, 532, 825	515, 600

4. 歳出関係(予算書18ページ)

613, 500千円 (年割増額分)

内訳	予算額
工事請負費	613, 500千円

5. 歳入関係(予算書16ページ)

557, 500千円

内訳	予算額
学校建設事業債	557, 500千円

※公共施設等適正管理推進事業債(集約化事業充当率90%、交付税措置率50%)を活用する。

6. 積算根拠 ※ () はスライド対象経費

	当初積算額(千円)	変更積算額(千円)	差引(千円)	率(%)
1. 新校舎等の建設工事	4, 412, 820 (4, 412, 820)	5, 257, 152 (5, 257, 152)	844, 332	19. 1
2. 新校舎整備に係る土木造成	151, 310	151, 310	0	—
3. 解体予定施設の解体撤去	450, 360	450, 360	0	—
4. その他関連業務	830	830	0	—
5. 設計提案	164, 400 (164, 400)	185, 371 (185, 371)	20, 971	12. 8
6. 共通仮設工事	342, 300 (302, 484)	399, 483 (359, 667)	57, 183	16. 7
7. 現場経費	499, 280 (441, 204)	582, 688 (524, 612)	83, 408	16. 7
8. 一般管理費	466, 200 (411, 972)	544, 082 (489, 854)	77, 882	16. 7
9. 設計料	303, 500	303, 500	0	—
小計	6, 791, 000 (5, 732, 880)	7, 874, 776 (6, 816, 656)	1, 083, 776	16. 0
消費税	679, 100 (573, 288)	787, 477 (681, 665)	108, 377	16. 0
合計	A 7, 470, 100 (6, 306, 168)	B 8, 662, 253 (7, 498, 321)	1, 192, 153	16. 0

大阪府「賃金等の変動に対する建設工事請負契約書第25条第6項(インフレスライド条項)運用マニュアル」に基づく、受注者負担控除後の金額を算出する。(受注者はスライド条項適用の際に、変更前のスライド対象経費額の1%に相当する金額を負担する。)

(B)7, 498, 321千円-(A)6, 306, 168千円-((Aの1%)6, 306, 168千円×1/100)

上記計算に基づき、継続費変更計上額 **1, 129, 100千円 (当初積算額の15. 1%増)**

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

・継続費変更後の想定負担額等

(千円)

継続費の額 (A)	左の財源			Cのうち、 地方交付税 措置見込額 (E)	実質的な 市負担額 (A-B-E)
	国庫支出金 (B)	地方債 (C)	一般財源 (A-B-C)		
8,751,220	1,892,496	6,385,900	472,824	(※)3,192,950	3,665,774

※公共施設等適正管理推進事業債（集約化）により、発行額の50%が交付税措置

・継続費当初計上時の想定負担額等

継続費の額 (A)	左の財源			Cのうち、 地方交付税 措置見込額 (E)	実質的な 市負担額 (A-B-E)
	国庫支出金 (B)	地方債 (C)	一般財源 (A-B-C)		
7,622,120	617,320	6,304,000	700,800	(※)370,000	6,634,800

※国庫支出金の対象経費に応じて発行する市債に対する交付税措置（一般的に国庫支出金の6割程度）

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

(仮称)交野みらい学園開校に伴う備品(家具・什器等)購入事業

2. 事業概要

(仮称)交野みらい学園の開校に伴い、学校運営に必要となる家具・什器等を購入するにあたり、令和5年度中に入札、令和6年度に納品とするスケジュールを想定しており、執行に必要な債務負担行為を設定するもの

3. 債務負担関係(予算書7ページ)

141,809千円

事項	期間	限度額
(仮称)交野みらい学園開校に伴う備品(家具・什器等)購入に係る債務負担	令和6年度まで	141,809千円

※積算根拠

児童・生徒用机42,375,960円、児童・生徒用椅子26,700,300円
 その他職員室、特別教室、学年ラウンジ等の家具・什器等72,732,740円

(参考)市内公立小中学校(交野みらい小学校・第一中学校を除く)においても、老朽化状況を踏まえ、全児童・生徒の机及び椅子を今後購入する予定。

議案第64号 令和5年度交野市一般会計補正予算(第4号)について

1. 事業名称

ふるさと納税推進事業

2. 事業概要

ふるさと納税事務を効果的かつ効率的に推進するため、返礼品の調達・発送、寄附受領書等の発行・送付、寄附受付サイトの運営など、令和6年度のふるさと納税事務全般を委託するもの。
委託事業者が変更になる場合は、早期に現行返礼品提供事業者との連絡調整を行う必要があることから、債務負担行為を設定するもの。

3. 債務負担関係（予算書7ページ）

4,500千円

事項	期間	限度額
ふるさと納税推進事業にかかる債務負担	令和6年度まで	4,500千円

【内訳】 ※寄附金額10,000千円を想定
返礼品費（30%） 3,000千円
返礼品発送費（平均6%） 600千円
委託費（7%） 700千円
その他事務費（書類発送、決済手数料等）（2%） 200千円